



平成28年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月13日
上場取引所 東

上場会社名 アース製薬株式会社
コード番号 4985 URL <http://www.earth-chem.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営統括部統括部長
定時株主総会開催予定日 平成29年3月24日
有価証券報告書提出予定日 平成29年3月27日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(氏名) 川端 克宜
(氏名) 三枚堂 正悟
TEL 03-5207-7458
配当支払開始予定日 平成29年3月27日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年12月期の連結業績(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期	168,505	5.5	5,549	38.2	5,991	40.6	3,364	188.8
27年12月期	159,739	9.5	4,016	△17.1	4,260	△29.2	1,165	△31.7

(注) 包括利益 28年12月期 2,574百万円 (47.7%) 27年12月期 1,742百万円 (△33.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年12月期	166.60	—	7.7	5.7	3.3
27年12月期	57.69	—	2.7	4.1	2.5

(参考) 持分法投資損益 28年12月期 一百万円 27年12月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年12月期	107,366	49,192	40.5	2,154.95
27年12月期	104,448	48,991	41.6	2,151.82

(参考) 自己資本 28年12月期 43,520百万円 27年12月期 43,457百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年12月期	8,089	△5,501	△2,216	11,979
27年12月期	3,791	△5,969	1,180	11,391

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年12月期	—	0.00	—	110.00	110.00	2,221	190.7	5.1
28年12月期	—	0.00	—	115.00	115.00	2,322	69.0	5.3
29年12月期(予想)	—	0.00	—	115.00	115.00		61.1	

3. 平成29年12月期の連結業績予想(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当 たり当 期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	102,000	5.8	11,600	0.7	11,800	2.7	7,300	2.5	361.46
通期	180,000	6.8	7,400	33.4	7,800	30.2	3,800	12.9	188.15

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年12月期	20,200,000 株	27年12月期	20,200,000 株
② 期末自己株式数	28年12月期	4,421 株	27年12月期	4,207 株
③ 期中平均株式数	28年12月期	20,195,679 株	27年12月期	20,195,872 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P.4「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析[2]次期の見通し」をご覧ください。

当社は、以下のとおり投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配付した資料については、開催後速やかに当社ホームページへ掲載する予定です。

・平成29年2月14日(火)……機関投資家・アナリスト向け決算説明会

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(4) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	12
(1) 会社の経営の基本方針	12
(2) 目標とする経営指標	12
(3) 中長期的な会社の経営戦略	12
(4) 会社の対処すべき課題	12
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	13
5. 連結財務諸表	14
(1) 連結貸借対照表	14
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	16
(3) 連結株主資本等変動計算書	19
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	21
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	23
(継続企業の前提に関する注記)	23
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	23
(会計方針の変更)	25
(セグメント情報等)	26
(1株当たり情報)	29
(重要な後発事象)	29
6. その他	29
(1) 役員の変動	29

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

〔1〕当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国の経済について、国内景気は緩やかな回復基調が続き、消費者マインドに持ち直しの動きが見られるなど個人消費は総じてみれば底堅い動きとなっております。一方、海外では当社グループが特に注力するアジア地域において中国景気が緩やかに減速しているほか、英国のEU離脱や米国大統領選挙などの影響で海外経済の不確実性が高まっております。

このような経済状況のなか、当社グループは新たに制定した経営理念「生命と暮らしに寄り添い、地球との共生を実現する。」のもと、「お客様目線による市場創造」を重視し、『海外展開の強化』『グループシナジーの最大化』『収益力の向上』の3つを重点テーマとした中期経営計画を掲げております。これらのテーマに加え、従来からの取り組みを発展・強化することで、中期経営目標“2020年連結売上高2,000億円、連結経常利益150億円の達成”に向けて、成長力と収益性の双方を高める経営を進めてまいりました。特に中期経営計画の初年度である当期は、上記3つの重点テーマに沿った課題の解決に取り組み始めるとともに、白元アース㈱の着実な売上成長と収益改善を図りました。

当連結会計年度における当社グループの業績については、売上高は主力部門が伸長したことで1,685億5百万円(前期比5.5%増)、また利益については売上増に伴う売上総利益の増加に加え、返品削減や製造原価のコストダウンが寄与したこと、さらに白元アース㈱の黒字化の達成などにより、営業利益55億49百万円(同38.2%増)、経常利益59億91百万円(同40.6%増)、親会社株主に帰属する当期純利益33億64百万円(同188.8%増)となりました。

セグメントの業績の概要は次のとおりであります。

〔家庭用品事業〕

家庭用品事業におきましては、消費者マインドに持ち直しの動きが見られるものの、販売店の合併等に伴うバイイングパワーの増大などを背景に厳しい企業間競争が続く状況でありました。

このような状況のなか、新製品の発売や広告宣伝の積極的な投入などにより市場の活性化を図るとともに、生産効率の向上やコストダウンなどにより収益性の向上に努めました。さらに、海外ではタイ・中国を中心に販売網の拡大や取扱製品の充実を図り、積極的な販売促進施策を推進したことで、売上高は大幅に伸長しました。

以上の結果、当連結会計年度における当事業の売上高は1,544億4百万円(前期比6.5%増)、セグメント利益(営業利益)は40億58百万円(同86.8%増)となりました。

(家庭用品事業の業績)

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額	増減率
殺虫剤部門	52,673	54,850	2,177	4.1%
日用品部門	84,010	90,647	6,637	7.9%
口腔衛生用品	35,696	38,051	2,355	6.6%
入浴剤	21,375	22,591	1,216	5.7%
その他日用品	26,938	30,004	3,066	11.4%
ペット用品・その他部門	8,326	8,905	579	7.0%
売上高合計	145,010	154,404	9,394	6.5%
セグメント利益(営業利益)	2,173	4,058	1,885	86.8%

(注) 売上高にはセグメント間及びセグメント内の内部売上高又は振替高が含まれており、金額は前連結会計年度では6,082百万円、当連結会計年度では7,723百万円です。

部門別の主な売上高の状況は次のとおりであります。

殺虫剤部門

殺虫剤部門において、前期の天候不順から一転して当期はシーズン全般を通じて安定した天候が続いたことや、お客様の害虫駆除・忌避に対する意識の高まりを受けて店頭消化が促進されたことで、国内家庭用殺虫剤市場は前期を上回りました。一方で、当社の市場シェア(自社推計)は、虫よけ用品が市場の伸びを下回ったことなどが影響し、56.3%(前期比0.4ポイント減)となりました。

このような状況のなか、化学合成殺虫剤を使わずにゴキブリを駆除・忌避する製品として、日本で初めて防除用医薬部外品の認可を受けた新製品『ナチュラル凍らすジェットゴキブリ秒殺』『ナチュラル天然ハーブのゴキブリよけ』を中心にゴキブリ用殺虫剤の売上が大きく伸長しました。また、残暑が長引く天候の後押しもあり、殺虫剤の返品は前期に比べ改善しました。

以上の結果、当部門全体の売上高は548億50百万円(前期比4.1%増)となりました。

日用品部門

口腔衛生用品分野においては、前期の秋に発売した洗口液『モンダミン プレミアムケア』が売上に寄与したことに加え、知覚過敏予防ハミガキ『シュミテクト』が大幅に売上を伸ばし、売上高は380億51百万円(前期比6.6%増)となりました。

入浴剤分野では、前期の秋に発売した発泡タイプの『温泡』が年間を通じて寄与したほか、粉末タイプの『バスクリン』が売上を伸ばしたことなどにより、売上高は225億91百万円(同5.7%増)となりました。

その他日用品分野では、消臭芳香剤の新製品『スッキーリ!』が売上に寄与したほか、除湿剤『ドライ&ドライUP』が売上を伸ばしたことなどにより、売上高は300億4百万円(同11.4%増)となりました。

以上の結果、当部門の売上高は906億47百万円(前期比7.9%増)となりました。

ペット用品・その他部門

ペット用品分野においては、ペット用殺虫剤やペットケア用品、リードなどの犬具が売上を伸ばしました。これに加え、その他分野の売上高が前期を上回ったことにより、当部門の売上高は89億5百万円(前期比7.0%増)となりました。

[総合環境衛生事業]

総合環境衛生事業におきましては、主要な顧客層である食品関連工場、医薬品・化粧品関連工場、包材関連工場が、原料やエネルギーコスト高、工場の統廃合などを背景にコスト削減への動きを強くする一方で、昨今の食品の異物混入事件や事故の発生により「安全・安心」に対する意識はさらに高まり、当事業が提供する高品質の衛生管理サービスへのニーズが高まる状況でありました。

このような状況のなか、当社は当期に新設した彩都総合研究所を拠点に技術開発力の更なる強化を図り、差別化された品質保証サービスの開発を進めるとともに、お客様のニーズに速やかに対応できる社内体制やネットワークシステムの構築、人材の育成などに努め、契約の維持・拡大を図りました。

以上の結果、当連結会計年度における当事業の売上高は219億35百万円(前期比4.9%増)となりましたが、彩都総合研究所の新設に伴う減価償却等の維持費が増加したことにより、セグメント利益(営業利益)は12億75百万円(前期比17.6%減)となりました。

(総合環境衛生事業の業績)

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額	増減率
売上高	20,914	21,935	1,021	4.9%
セグメント利益(営業利益)	1,547	1,275	△272	△17.6%

(注) 売上高にはセグメント間の内部売上高又は振替高が含まれており、金額は前連結会計年度では101百万円、当連結会計年度では110百万円です。

〔2〕次期の見通し

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成28年12月期)		翌連結会計年度 (平成29年12月期)		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
売上高	168,505	100.0%	180,000	100.0%	11,494	6.8%
営業利益	5,549	3.3%	7,400	4.1%	1,850	33.4%
経常利益	5,991	3.6%	7,800	4.3%	1,808	30.2%
親会社株主に帰属 する当期純利益	3,364	2.0%	3,800	2.1%	435	12.9%

わが国の景気は、雇用・所得環境が改善傾向にあり、今後緩やかな回復傾向が続くと見られている一方で、個人消費の動向は不透明な上、販売店の合併等に伴うバイイングパワーの増大もあり、当社製品・サービスを展開する業界の事業環境は引き続き厳しい状況となると予想されます。

このような状況のなか、当社グループは経営理念「生命と暮らしに寄り添い、地球との共生を実現する。」のもと、「お客様目線による市場創造」を重視し、中期経営目標として掲げる“2020年連結売上高2,000億円、連結経常利益150億円の達成”に向けて成長力と収益性を高めてまいります。そのため、お客様にとって価値のある製品・サービスの開発及び提供はもちろんのこと、タイ・中国を中心としたアジアを主要エリアとした海外展開の本格化に向けて経営資源を積極的に投入してまいります。また、市場の創造・活性化を目指し、グループ各社の知見・ノウハウを活用してシナジーを生み出してまいります。さらには返品削減をはじめとした各種コスト低減や費用の効率的な運用により、将来にわたり持続的な成長が可能な基盤を構築してまいります。

これらの取り組みを踏まえ、平成29年12月期の通期業績予想を売上高1,800億円(当期比6.8%増)、営業利益74億円(当期比33.4%増)、経常利益78億円(当期比30.2%増)、親会社株主に帰属する当期純利益38億円(当期比12.9%増)としております。

セグメントの業績見通しは次のとおりであります。

〔家庭用品事業〕

家庭用品事業におきましては、新製品投入により新規ユーザーを開拓するとともに、既存製品における新たな用途提案や製品価値を高めるリニューアルなどを通じ、既存ユーザーの満足感の向上と潜在ニーズの発掘を図ります。また、当社、(株)バスクリン、白元アース(株)などによるグループシナジーを積極的に生み出し、広告宣伝や魅力ある売場づくりなどのマーケティング活動を通じ市場の活性化と売上成長を図ってまいります。さらに、製造コストの低減や販売コストの効率化、返品削減などにより適正利益の確保にも努めてまいります。

海外では、タイ・中国を中心としたアジアを重点エリアとし、現地法人を中心に経営資源を積極的に投入し販売体制の拡充を図るほか、現地のニーズに合わせた製品開発のために、研究開発設備を新設するなど研究開発体制を強化してまいります。

以上により、当事業における業績見通しは、売上高1,657億20百万円(当期比7.3%増)、セグメント利益(営業利益)60億19百万円(当期比48.3%増)としております。

〔総合環境衛生事業〕

総合環境衛生事業におきましては、年間契約の増加による安定した収益拡大を目指し、引き続き技術開発力の強化と営業体制の充実を図ってまいります。特に、異物混入防止を目的とした品質保証サービスを迅速に提供し、新規契約の獲得と契約金額の増大に努めてまいります。

また、将来の成長に向けて、国内では新設した彩都総合研究所を拠点に研究・技術開発や人材の教育訓練を進めるとともに、業務効率の改善を目的としたソフトウェア投資を行います。海外では上海に続き、当期にタイに新会社を設立しており、タイ国内の拡充を図ります。

以上により、当事業における業績見通しは、売上高225億円(当期比2.6%増)、セグメント利益(営業利益)13億82百万円(当期比8.4%増)としております。

(2) 財政状態に関する分析

(連結財政状態)

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
総資産	104,448	107,366	2,918
負債	55,457	58,174	2,716
純資産	48,991	49,192	201
自己資本比率	41.6%	40.5%	△1.1ポイント
1株当たり純資産(円)	2,151.82	2,154.95	3.13

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べて29億18百万円増加し、1,073億66百万円となりました。これは、現金及び預金や売上債権、建物及び構築物が増加したことなどによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べて27億16百万円増加し、581億74百万円となりました。これは、未払金が減少した一方、仕入債務や未払法人税等が増加したことなどによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べて2億1百万円増加し、491億92百万円となりました。これは、利益剰余金が増加した一方で、退職給付に係る調整累計額が減少したことなどによるものです。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度より1.1ポイント低下し、40.5%となりました。

(連結キャッシュ・フローの状態)

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,791	8,089	4,298
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,969	△5,501	468
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,180	△2,216	△3,397
現金及び現金同等物に係る換算差額	△37	△84	△47
現金及び現金同等物の増減額	△1,034	287	1,322
新規連結現金及び現金同等物の増加	—	181	181
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	119	119
現金及び現金同等物の期末残高	11,391	11,979	588

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)の残高は、前連結会計年度末に比べて5億88百万円増加し、119億79百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は、次のとおりであります。

営業活動の結果、増加した資金は80億89百万円(前期は37億91百万円の増加)となりました。この主な内容は、税金等調整前当期純利益64億37百万円(前期は43億6百万円)、減価償却費22億79百万円(前期は19億99百万円)、のれん償却額19億8百万円(前期は19億8百万円)、売上債権の増加16億77百万円(前期は4億50百万円の増加)、法人税等の支払額20億21百万円(前期は21億54百万円)であります。

投資活動の結果、減少した資金は55億1百万円(前期は59億69百万円の減少)となりました。この主な内容は、有形固定資産の取得による支出52億26百万円(前期は50億66百万円)、有形固定資産の売却による収入17億39百万円(前期は3億4百万円)、投資有価証券の取得による支出15億15百万円(前期は17百万円)であります。

財務活動の結果、減少した資金は22億16百万円(前期は11億80百万円の増加)となりました。この主な内容は、短期借入金の増加額9億67百万円(前期は19億2百万円)、長期借入金の減少額5億91百万円(前期は18億84百万円の増加)、配当金の支払額22億21百万円(前期は22億21百万円)であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年12月期	平成25年12月期	平成26年12月期	平成27年12月期	平成28年12月期
自己資本比率	48.6	50.6	43.6	41.6	40.5
時価ベースの 自己資本比率	68.8	87.1	79.8	96.0	89.3
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率	2.3	0.8	1.8	4.0	1.9
インタレスト・ カバレッジ・レシオ	50.2	123.8	125.1	45.5	103.7

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題と位置付けており、持続的な成長及び健全な経営体質維持のための内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続していくことを基本としております。

内部留保につきましては、製品開発やM&A、海外進出に対する投資などに活用してまいります。

配当につきましては、連結ベースで40%以上の配当性向と安定配当を継続することを目標としております。

これらの方針のもと、平成28年12月期の1株当たり年間配当金は、当初予想(平成28年2月9日公表)のとおり115円とする予定です。また、平成29年12月期の1株当たり年間配当金については115円を予定しております。

なお、中間配当金につきましては、当社は季節製品である殺虫剤の売上構成比が高く、上半期と下半期での業績に大きな差異があるため、通期の経営成績を踏まえた上で期末配当のみを行っております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のある主なリスクについては次のとおりであります。

① 業績の季節性

家庭用品事業の主力である殺虫剤の需要期は主として毎年4月～8月の約5ヵ月であり、例年、年間の市場販売額のおよそ8割がこの期間に集中するため、家庭用品事業の売上高もこの期間に占める割合が高くなります。殺虫剤は、需要期を控えた3月から製品の出荷が始まり7月頃にはそのピークを迎え、その後12月にかけて取引先からの返品が生じます。このため、当社の業績については、上半期(1月～6月)に収益が集中する一方、下半期(7月～12月)の収益は低下します。また、殺虫剤という季節性の高い製品のため、当該期の天候の影響で市場規模が収縮した場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

② M&Aの実施による影響

当社グループは、将来に向けて持続的な成長を図るため、M&A等を通じた事業領域及び展開エリアの拡大を推進しております。これらについて、事後に発生した想定外の事象や環境変化によって、想定した成果が得られない場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 原材料の代替性

殺虫剤は殺虫原体という化学品を主成分とし、多くの殺虫剤製品もこれを基幹原料として生産されております。殺虫原体は主要なユーザーが限定されており、毎年の需要と供給並びに市場価格は安定して推移しております。

殺虫原体の多くは国内外のメーカーから購入しておりますが、一部についてメーカーが限定されており、当該メーカーとの取引が継続困難となった場合や、仕入れ価格に大きな変動が起こった場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 原材料価格の変動

当社グループの取り扱う製品の原材料は石油化学製品の占める比率が高く、為替変動や市況の変化によって原材料価格が変動した場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。そのため、当社グループでは継続的にコストダウンに取り組むことで、原材料価格の変動リスクを軽減しております。

⑤ グラクソ・スミスクライン㈱との取引

口腔衛生用品のうち入れ歯関連用品及び歯磨き関連用品を、グラクソ・スミスクライン㈱と締結した日本における独占的流通・販売契約に基づいて仕入販売しており、この売上高は当社の売上高において相応のシェアを占めております。グラクソ・スミスクライン㈱との関係は現在安定かつ円満な状況にあり、当社は同社との契約及び安定的な取引関係の維持・継続に努めていく方針であります。しかしながら、今後同社との契約の延長・更新ができない場合、また解約した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 海外展開におけるリスク

当社グループは、海外展開の強化を中期経営計画の最優先課題に掲げ、タイ・中国の現地法人を中心にアジア地域での積極的な展開を進めております。現状は計画どおりの進捗となっておりますが、外国政府による規制や海外情勢、経済環境の変化など、想定しなかった事態が起きた場合、計画に対しての進捗が遅れる可能性があります。また、在外子会社の売上高、費用、資産及び負債を含む現地通貨建ての項目は、連結財務諸表作成のために円換算しますが、換算時の為替レートにより、円換算後の数値が大幅に変動し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 事業に関する法的規制

家庭用品事業では、医薬品、医薬部外品、化粧品及び医療機器に該当する製品を取り扱っており「医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律」（薬機法）の規制を受けております。また、農薬に該当する製品については農薬取締法の規制、肥料に該当する製品については肥料取締法の規制をそれぞれ受けております。事業を行うにあたっては、薬事品目に関わる製造販売業許可、各工場での製造業許可、各支店での医薬品卸売販売業許可の取得の他、各支店での農薬販売届を行っております。また、製品毎に製造販売承認や農薬登録を受けております。

総合環境衛生事業では、防虫・防鼠施工業務や建築物清掃業務などについては建築物における衛生的環境の確保に関する法律の適用を、また医薬品や劇物等の取り扱いについては薬機法及び毒物及び劇物取締法などの適用を受けます。こうした法規制により各支店において建築物ねずみ昆虫等防除業、建築物清掃業及び毒物劇物一般販売業などの許可を取得して事業を行っております。

これらの法的規制については、現在のところ問題なく対応しておりますが、今後改正や規制強化が行われた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、特に家庭用品事業において許可の取り消しや業務停止等の処分を受けた場合は、当社グループの事業展開に支障をきたすとともに業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 自然災害による影響

当社グループは、地震等の自然災害に対してBCP（事業継続計画）のもと、BCM体制を構築しております。しかしながら、万が一大きな災害が発生した場合、生産設備の損壊、原材料調達や物流の停滞などにより、業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社17社(うち連結子会社10社)により構成され、家庭用品事業と総合環境衛生事業を展開しております。また、当社のその他の関係会社として、持株会社である大塚ホールディングス㈱があり、同企業グループは医療関連、ニュートラシューティカルズ関連(注)、消費者関連及びその他(倉庫・運送業、液晶・分光事業及び化学薬品等)の事業活動を展開しております。

当社グループの事業の内容と、当社と主な関係会社との事業上の位置付けは、次のとおりであります。なお、これらは報告セグメントと同一の区分であります。

(注) ニュートラシューティカルズとは、栄養「nutrition」+薬「pharmaceuticals」の造語であり、科学的根拠をもとに開発された医薬部外品や機能性食品及び栄養補助食品等を取り扱う事業を表したものです。

〔家庭用品事業〕

当社は殺虫剤並びに口腔衛生用品・入浴剤をはじめとする日用品の製造販売を行っております。また、日用品のうち、入れ歯洗浄剤・安定剤、歯ブラシ、歯磨き、食洗機用洗剤、薬用石鹸、芳香剤の一部については仕入販売を行っております。

連結子会社においては、㈱バスクリンは入浴剤・育毛剤などの日用品の製造販売、白元アース㈱は衣類用防虫剤・マスクなどの日用品の製造販売、ARS CHEMICAL (THAILAND) CO., LTD. は殺虫剤及び日用品の製造またタイ国内及び周辺国への販売、天津阿斯化学有限公司及び安速日用化学(蘇州)有限公司は殺虫剤及び日用品の製造販売、安斯(上海)管理有限公司は中国国内における殺虫剤及び日用品の販売、アース・バイオケミカル㈱はペット用品・防疫剤の製造販売及びペットフードの販売、㈱ターキーはペット用アクセサリ用品の販売、ジョンソントレーディング㈱はペット用品・園芸用品の製造販売をそれぞれ行っております。

分類		主な製商品	
殺虫剤	くん煙剤、殺虫プレート等	アースレッド、パポナ殺虫プレート アースシラミとりシャンプー	
	ハエ・蚊用殺虫剤	アースノーマット、電池でノーマット、おすだけノーマット アース渦巻香、アースジェット	
	ゴキブリ用殺虫剤	ごきぶりホイホイ、ゴキジェットプロ ブラックキャップ、ゴキブリホウ酸ダンゴ	
	ダニ・不快害虫用殺虫剤	ダニアース、アリの巣コロリ、アリアースW 虫コロリアース、ハチアブマグナムジェット クモの巣消滅ジェット、コバエがホイホイ	
	虫よけ用品・虫よけ剤	蚊に効くおそとでノーマット、サラテクト パポナ虫よけネットW、天然ハーブの虫よけ	
	園芸用品	アースガーデンシリーズ	
日用品	口腔衛生用品	洗口液	モンダミン、薬用モンダミン
		入れ歯洗浄剤・入れ歯安定剤	ポリデント、ポリグリップ、ポリデント入れ歯安定剤
		歯ブラシ、歯磨き剤	アクアフレッシュ、シュミテクト
	入浴剤	バスロマン、露天湯めぐり、温泡、保湿入浴液ウルモア バスクリン、きき湯、ソフレ、日本の名湯	
	その他日用品	トイレ洗浄剤・消臭芳香剤	セボン タンクにおくだけ、スッキーリ! 便座ノズル洗浄スプレー、消臭アロマパレット
		衣類用防虫剤	ピレバラアース、防虫力、ミセスロイド、パラゾール
		消臭・除菌剤	アースエアコン洗浄スプレー、香る車内のニオイとり
		防カビ剤	アースレッド お風呂の防カビ剤
		ネズミ駆除剤	ネズミホイホイ、強力デスマア、デスマアプロ
		花粉対策用品	アレブロック 花粉ガード
		食洗機用洗剤	フィニッシュ
		薬用石鹸	ミューズ
		マスク	快適ガードプロ
		除湿剤	ドライ&ドライUP
薬用育毛剤		モウガ、髪姫	
ペット用品・その他製商品	ペット用アース渦巻、愛犬用アースノーマット、首輪、胴輪、引きひも ペットフード、美容食品、防疫・農林畜産薬剤、海外向け原材料など		

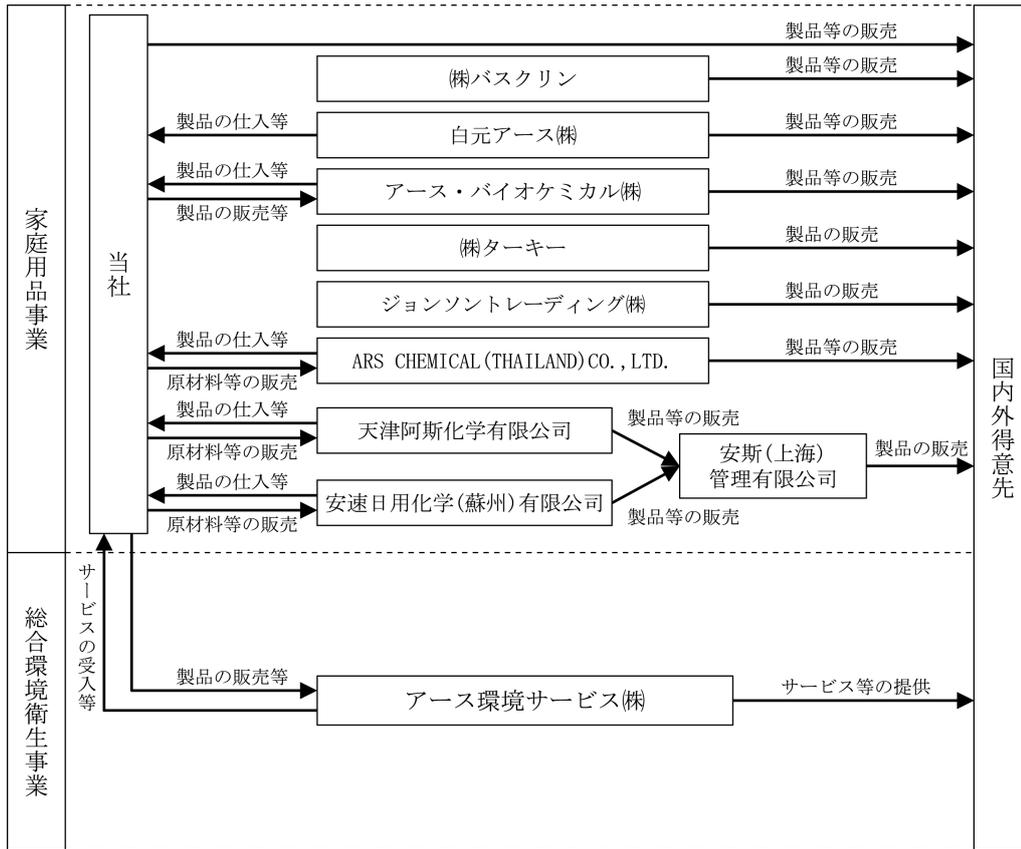
[総合環境衛生事業]

アース環境サービス㈱は、食品・医薬品関連工場の総合環境衛生管理業務及び環境衛生に関するコンサルティングを主業務としております。その他にも病院、レストラン、オフィスビル等幅広い分野で防虫・防鼠、清掃、消毒の環境衛生管理のサービスを行っております。

— 提供するサービスの内容 —

1. 工場・病院・各種大規模建造物等の総合環境衛生管理
2. 微生物の培養検定業務
3. 混入異物の検査・同定業務
4. 殺菌施工・防黴施工、及び防除管理業務
5. ゴキブリ・鼠族等害虫害獣駆除、及び防除管理業務
6. 空調機・給排水系、及び建物内外の特殊清掃
7. ビルメンテナンス業務、警備業
8. 産業廃棄物処理業務
9. HACCP、GMP導入に関するコンサルタント業務
10. ISO9001認証取得に関するサポート業務
11. オーガニック認定に関するサポート業務
12. 各種工事、関連コンサルティング業務
13. 労働者派遣業
14. 建設業務

以上の状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。



(注) 上記系統図に含まれない関係会社 8 社

(非連結子会社)

- 白元日用品製造(深圳)有限公司
- 白元家庭用品(深圳)有限公司
- 北京阿斯環境工程有限公司
- 上海安瞬環境工程有限公司
- Earth Environmental Service (Thailand) Co., Ltd.
- ARS Environmental Service (Thailand) Co., Ltd.
- ARS CHEMICAL (CAMBODIA) CO., LTD.

(その他の関係会社)

- 大塚ホールディングス(株)

- ・白元日用品製造(深圳)有限公司、白元家庭用品(深圳)有限公司、北京阿斯環境工程有限公司、上海安瞬環境工程有限公司、Earth Environmental Service (Thailand) Co., Ltd.、ARS Environmental Service (Thailand) Co., Ltd.、ARS CHEMICAL (CAMBODIA) CO., LTD. については、資本を間接所有しております。当社グループ内において重要な取引は行っておりません。
- ・大塚ホールディングス(株)は当社株式を間接所有しております。当社グループ内において重要な取引は行っておりません。

関係会社の状況

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金 又は出資金	主要な事業 の内容(注) 1	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(株)バスクリン (注) 3	東京都千代田区	百万円 631	家庭用品	100.0	—	役員の兼任2名
白元アース(株)	東京都台東区	百万円 50	家庭用品	100.0	—	資金の貸付、委託生産 債務保証 役員の兼任2名
アース・バイオケミカル(株)	東京都江東区	百万円 40	家庭用品	75.0	—	委託生産、受託生産 役員の兼任1名
(株)ターキー	大阪府守口市	百万円 30	家庭用品	100.0 (100.0) (注) 2	—	連結子会社(アース・ バイオケミカル(株))の 完全子会社
ジョンソントレーディング(株)	神奈川県横浜市	百万円 25	家庭用品	65.0	—	役員の兼任2名
ARS CHEMICAL (THAILAND) CO., LTD. (注) 3	タイ国 バンコク市	千バツ 270,000	家庭用品	100.0	—	委託生産 役員の兼任2名
安斯(上海)管理有限公司	中華人民共和国 上海市	千米ドル 2,000	家庭用品	100.0	—	役員の兼任4名
天津阿斯化学有限公司 (注) 3	中華人民共和国 天津市	千米ドル 5,800	家庭用品	100.0	—	委託生産 役員の兼任3名
安速日用化学(蘇州)有限公司 (注) 3	中華人民共和国 江蘇省蘇州市	千米ドル 10,000	家庭用品	100.0	—	委託生産 役員の兼任3名
アース環境サービス(株) (注) 4	東京都千代田区	百万円 296	総合環境衛生	52.2	—	サービスの受入 製品の販売

(注) 1 「主要な事業の内容」の欄には報告セグメントの名称を記載しております。

2 議決権所有(被所有)割合の()内は間接所有割合で、内数であります。

3 特定子会社であります。

4 アース環境サービス(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等 ① 売上高 : 21,935百万円
 ② 経常利益 : 1,301百万円
 ③ 当期純利益 : 856百万円
 ④ 純資産 : 11,119百万円
 ⑤ 総資産 : 14,062百万円

(2) その他の関係会社

名称	住所	資本金 又は出資金	事業の内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
大塚ホールディングス(株) (注) 1	東京都千代田区	百万円 81,690	持株会社	—	26.6 (26.6) (注) 2	—

(注) 1 有価証券報告書の提出会社であります。

2 議決権所有(被所有)割合の()内は間接所有割合で、内数であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは新たにC Iを制定し、経営理念「生命と暮らしに寄り添い、地球との共生を実現する。」のもと、スローガンとして「Act for Life」を掲げました。このスローガンは、当社グループのお客様に対する約束であり、地球上の全ての人々に必要とされる商品・サービスを提供することで、社会とともに発展し成長するという意思を込めています。

また、アースポリシーとして「お客様目線による市場創造」、「熱意・創意・誠意」、「すぐやる・必ずやる・最後までやる」を掲げております。「お客様目線」を原点にお客様を感じる不満や不便の解消を徹底的に追求し、お客様にとって価値のある独創的かつ高品質の製品・サービスを提供することが、お客様からの支持につながり、やがて市場の創造・拡大に結びつくと考え、挑戦を続けてまいります。

さらに、お客様・株主・取引先・地域社会・社員などすべてのステークホルダーから価値ある企業として信頼を得るため、迅速な経営の意思決定、業務執行の監視・監督、コンプライアンスの徹底、適時・適切な情報開示など、コーポレート・ガバナンス体制を強化し、企業価値の継続的な向上に努めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、今後とも企業価値ひいては株主価値を高めていくに当たり、中期目標として「2020年連結売上高2,000億円、連結経常利益150億円の達成」を掲げ、特に海外展開については海外売上高150億円の早期達成に取り組んでまいります。また、株主重視の観点から自己資本当期純利益率(ROE)について、中期的に10%を達成する目標を掲げております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは経営の基本方針のもと、中期経営目標の達成に向けて、3つの重点テーマである『海外展開の強化』『グループシナジーの最大化』『収益力の向上』に加え、既存カテゴリーの発展・強化に取り組むことで、成長力と収益性の双方を高める経営を進めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

① 家庭用品事業の課題

[海外展開の強化]

当社グループが、将来にわたり持続的に成長するためには、海外展開の強化が不可欠であると考えております。現状、タイ・中国を中心としたアジア地域にて殺虫剤をメインに展開するため、国内に海外戦略統括本部を設置するなど、人材をはじめとした経営資源を積極的に投入し、海外展開に関する組織体制を強化しております。

タイにおいては、当期に発売したエアゾールの新製品が好評を得ており、今後も現地ニーズに見合った製品開発・リニューアルを継続してまいります。また、代理店の活用による販売網の拡充や積極的な消化促進施策の実施により、タイ国内における殺虫剤シェアを高めてまいります。さらには、ARS CHEMICAL(THAILAND)CO.,LTD.を東南アジアの販売拠点に位置付け、ベトナム・カンボジア・ラオス・ミャンマーといった周辺国への販路拡大にも引き続き取り組んでまいります。

中国においては、安斯(上海)管理有限公司がアースグループ製品の販売拠点となり、生産拠点である天津阿斯化学有限公司、安速日用化学(蘇州)有限公司と連携して、中国国内の販売体制を構築しております。今後は、中国での展開を加速するための人材の登用と育成に取り組むとともに、展開エリアの拡張、新規販売チャネルの攻略、EC(電子商取引)の強化など販路の拡大を図ってまいります。また、タイと同様、新製品の開発と拡販に取り組んでまいります。

これらにより、当面の目標である海外売上高150億円の早期達成に努めてまいります。

[グループシナジーの最大化]

当社はここ数年M&Aを積極化しており、(株)バスクリン、白元アース(株)、ジョンソントレーディング(株)が相次いで当社グループの一員となりました。今後、当社グループがさらに成長を加速する上では、既存のグループ企業も含めてシナジーを創出し、収益を伴う成長サイクルを構築することが不可欠と認識しており、既に当社・(株)バスクリン・白元アース(株)の間では、資材調達効率化、生産の最適化、生産ノウハウの共有、物流の一本化など一定の

シナジーが生まれております。

今後については、当社グループの知見・ノウハウを相互に活用した製品開発・グループマーケティングを進め、日用品業界での存在感を高めてまいります。また、ジョンソントレーディング㈱の子会社化を契機にペット関連事業を将来的な経営の柱に育成すべく、既存事業との統合を視野に入れて取り組んでまいります。

[収益力の向上]

当連結会計年度の経営成績は増収増益を達成し、収益性も前期に比べて改善しましたが、ここ数年の売上構成比の変化による原価率の上昇や、競争激化に伴う販売促進費などのマーケティング費用の増加、返品による影響などを背景に、依然として収益性には改善の余地があると認識しております。

今後、さらに収益性を高めていく上では、効率の良い収益確保の仕組みの構築と運用が必要であります。具体的には、資材調達効率化や原材料コストダウン、外注先を含めた生産効率の改善、取り扱いアイテム数の見直し、販売促進費の効率的な活用、抜本的な返品削減施策などに取り組んでまいります。

[既存カテゴリーの発展・強化]

当社グループは、収益の源泉であり日本国内において盤石の市場シェアを持つ家庭用殺虫剤を事業の中核とし、洗口液をはじめとする口腔衛生用品、入浴剤、衣類用防虫剤においても高いシェアを有しております。これら主力のカテゴリーにおいては、市場そのものを拡大・活性化することが責務と捉えております。

一方で、当社グループが今後も持続的な成長を図る上では、主力カテゴリーにおける強みをベースに、芳香剤や園芸用品を新たな柱に育成することが必要です。これらの育成に当たっては、当社グループの経営資源を有効に活用するだけでなく、第三者との協業も積極的に推進してまいります。特に園芸用品については、今期より「安心」と「喜び」を約束する、園芸の窓口。」をテーマに据え、将来的な市場No.1獲得を目指して早期の規模拡大に努めてまいります。

また、お客様の購買動向の変化に対応するため、マーケティング機能を強化し、製品情報や使用シーンなどの訴求方法を多様化するとともに、昨今重要性を増しているECチャネルの活用にも注力してまいります。

② 総合環境衛生事業の課題

[独創的な環境衛生サービスの提供]

総合環境衛生事業におきましては、食品、医薬品を中心に製品の「安全・安心」に対するお客様のニーズは高く、特に、食品関連業界での異物混入対策や食中毒予防対策は必須となっております。ますます高品質で迅速な衛生管理業務が求められる傾向のなか、お客様のニーズに速やかに対応できる社内体制やネットワークシステムの構築を推進してまいります。

また、今後の業容拡大に向けて、当期に新設した彩都総合研究所(大阪府茨木市)を最大限に活用し、ニュービジネスの確立、新しい技術の確立をするとともに、研修を強化し人材の教育訓練を進めてまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の情勢等を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,391	11,979
受取手形及び売掛金	17,877	19,460
商品及び製品	17,665	16,997
仕掛品	961	1,088
原材料及び貯蔵品	4,589	5,073
繰延税金資産	1,481	1,231
その他	2,211	2,084
貸倒引当金	△477	△31
流動資産合計	55,701	57,884
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	22,108	24,276
減価償却累計額及び減損損失累計額	△11,749	△12,116
建物及び構築物 (純額)	10,359	12,159
機械装置及び運搬具	10,436	10,539
減価償却累計額	△8,195	△8,299
機械装置及び運搬具 (純額)	2,241	2,239
土地	8,209	7,887
リース資産	534	521
減価償却累計額	△162	△253
リース資産 (純額)	371	267
建設仮勘定	4,302	4,418
その他	7,047	7,657
減価償却累計額	△5,769	△6,198
その他 (純額)	1,277	1,458
有形固定資産合計	26,761	28,431
無形固定資産		
のれん	11,802	10,834
リース資産	26	19
その他	874	1,279
無形固定資産合計	12,703	12,132
投資その他の資産		
投資有価証券	4,875	5,828
退職給付に係る資産	3,439	2,339
繰延税金資産	19	28
その他	955	727
貸倒引当金	△6	△6
投資その他の資産合計	9,282	8,917
固定資産合計	48,747	49,482
資産合計	104,448	107,366

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	24,640	25,925
短期借入金	4,051	4,997
1年内返済予定の長期借入金	3,066	2,667
未払金	5,904	6,560
未払法人税等	1,134	1,415
未払消費税等	431	502
賞与引当金	403	483
返品調整引当金	732	825
その他	3,384	3,786
流動負債合計	43,749	47,165
固定負債		
長期借入金	8,030	7,838
繰延税金負債	1,397	1,065
役員退職慰労引当金	140	154
退職給付に係る負債	639	670
資産除去債務	425	430
その他	1,073	849
固定負債合計	11,707	11,008
負債合計	55,457	58,174
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,377	3,377
資本剰余金	3,168	3,168
利益剰余金	34,441	35,566
自己株式	△12	△13
株主資本合計	40,974	42,099
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,169	1,329
為替換算調整勘定	683	374
退職給付に係る調整累計額	629	△282
その他の包括利益累計額合計	2,482	1,420
非支配株主持分	5,533	5,672
純資産合計	48,991	49,192
負債純資産合計	104,448	107,366

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
売上高	159,739	168,505
売上原価	101,241	104,870
売上総利益	58,498	63,634
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	5,173	5,438
広告宣伝費	9,211	9,199
販売促進費	10,118	11,672
貸倒引当金繰入額	190	△18
給料及び手当	12,505	13,379
賞与引当金繰入額	346	440
役員退職慰労引当金繰入額	14	16
旅費及び交通費	1,659	1,651
減価償却費	531	713
のれん償却額	1,908	1,908
地代家賃	928	1,000
研究開発費	2,328	2,682
その他	9,564	10,000
販売費及び一般管理費合計	54,481	58,085
営業利益	4,016	5,549
営業外収益		
受取利息	18	18
受取配当金	56	70
為替差益	-	24
受取ロイヤリティー	51	10
受取手数料	45	38
受取家賃	156	132
その他	247	257
営業外収益合計	575	553
営業外費用		
支払利息	83	78
為替差損	195	-
減価償却費	26	10
たな卸資産廃棄損	0	6
その他	25	15
営業外費用合計	331	110
経常利益	4,260	5,991

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
特別利益		
固定資産売却益	138	301
投資有価証券売却益	12	-
関係会社清算益	-	8
事業譲渡益	-	299
特別利益合計	151	608
特別損失		
固定資産売却損	7	52
固定資産除却損	40	77
減損損失	54	-
投資有価証券評価損	3	32
特別損失合計	105	162
税金等調整前当期純利益	4,306	6,437
法人税、住民税及び事業税	2,179	2,213
法人税等調整額	464	405
法人税等合計	2,644	2,618
当期純利益	1,662	3,819
非支配株主に帰属する当期純利益	497	455
親会社株主に帰属する当期純利益	1,165	3,364

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
当期純利益	1,662	3,819
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	520	152
為替換算調整勘定	△244	△309
退職給付に係る調整額	△195	△1,088
その他の包括利益合計	80	△1,245
包括利益	1,742	2,574
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,273	2,302
非支配株主に係る包括利益	469	271

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,377	3,168	35,377	△11	41,912
会計方針の変更による 累積的影響額			119		119
会計方針の変更を反映した 当期首残高	3,377	3,168	35,497	△11	42,032
当期変動額					
剰余金の配当			△2,221		△2,221
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,165		1,165
自己株式の取得				△0	△0
連結範囲の変動					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△1,056	△0	△1,057
当期末残高	3,377	3,168	34,441	△12	40,974

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額		
当期首残高	663	928	782	5,293	49,580
会計方針の変更による 累積的影響額				23	143
会計方針の変更を反映した 当期首残高	663	928	782	5,317	49,724
当期変動額					
剰余金の配当					△2,221
親会社株主に帰属する 当期純利益					1,165
自己株式の取得					△0
連結範囲の変動					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	506	△244	△153	216	324
当期変動額合計	506	△244	△153	216	△732
当期末残高	1,169	683	629	5,533	48,991

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,377	3,168	34,441	△12	40,974
会計方針の変更による 累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した 当期首残高	3,377	3,168	34,441	△12	40,974
当期変動額					
剰余金の配当			△2,221		△2,221
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,364		3,364
自己株式の取得				△1	△1
連結範囲の変動			△17		△17
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,125	△1	1,124
当期末残高	3,377	3,168	35,566	△13	42,099

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額		
当期首残高	1,169	683	629	5,533	48,991
会計方針の変更による 累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した 当期首残高	1,169	683	629	5,533	48,991
当期変動額					
剰余金の配当					△2,221
親会社株主に帰属する 当期純利益					3,364
自己株式の取得					△1
連結範囲の変動					△17
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	159	△309	△911	138	△923
当期変動額合計	159	△309	△911	138	201
当期末残高	1,329	374	△282	5,672	49,192

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,306	6,437
減価償却費	1,999	2,279
のれん償却額	1,908	1,908
退職給付に係る資産及び負債の増減額	△994	△471
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	14	14
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	232	△20
受取利息及び受取配当金	△74	△89
支払利息	83	78
為替差損益 (△は益)	7	37
投資有価証券売却損益 (△は益)	△12	-
投資有価証券評価損益 (△は益)	3	32
事業譲渡損益 (△は益)	-	△299
売上債権の増減額 (△は増加)	△450	△1,677
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,116	100
その他の資産の増減額 (△は増加)	345	206
仕入債務の増減額 (△は減少)	293	947
その他の負債の増減額 (△は減少)	△548	599
その他	△42	15
小計	5,954	10,099
利息及び配当金の受取額	74	89
利息の支払額	△83	△78
法人税等の支払額	△2,154	△2,021
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,791	8,089
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却による収入	100	-
有形固定資産の取得による支出	△5,066	△5,226
有形固定資産の売却による収入	304	1,739
投資有価証券の取得による支出	△17	△1,515
投資有価証券の売却による収入	41	-
関係会社株式の取得による支出	△922	△225
定期預金の払戻による収入	100	-
事業譲渡による収入	-	291
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△318
その他の支出	△791	△463
その他の収入	281	215
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,969	△5,501

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,902	967
長期借入れによる収入	4,100	3,100
長期借入金の返済による支出	△2,215	△3,691
自己株式の取得による支出	△0	△1
配当金の支払額	△2,221	△2,221
非支配株主への配当金の支払額	△253	△242
その他	△131	△127
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,180	△2,216
現金及び現金同等物に係る換算差額	△37	△84
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,034	287
現金及び現金同等物の期首残高	12,426	11,391
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	181
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	119
現金及び現金同等物の期末残高	11,391	11,979

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 10社

連結子会社の名称

(株)バスクリン

白元アース(株)

アース・バイオケミカル(株)

(株)ターキー

ジョンソントレーディング(株)

ARS CHEMICAL (THAILAND) CO., LTD.

安斯(上海)管理有限公司

天津阿斯化学有限公司

安速日用化学(蘇州)有限公司

アース環境サービス(株)

(連結範囲の変更)

非連結子会社であった安斯(上海)管理有限公司は重要性が増したため、関連会社であったジョンソントレーディング(株)は平成28年11月22日の株式追加取得に伴い、当連結会計年度より連結子会社となりました。

(2) 非連結子会社の名称

白元日用品製造(深圳)有限公司

白元家庭用品(深圳)有限公司

北京阿斯環境工程有限公司

上海安瞬環境工程有限公司

Earth Environmental Service(Thailand)Co.,Ltd.

ARS Environmental Service(Thailand)Co.,Ltd.

ARS CHEMICAL (CAMBODIA) CO., LTD.

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称

非連結子会社については下記の通りであります。

白元日用品製造(深圳)有限公司

白元家庭用品(深圳)有限公司

北京阿斯環境工程有限公司

上海安瞬環境工程有限公司

Earth Environmental Service(Thailand)Co.,Ltd.

ARS Environmental Service(Thailand)Co.,Ltd.

ARS CHEMICAL (CAMBODIA) CO., LTD.

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用会社の当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。当連結会計年度において(株)ターキーは決算日を9月30日から12月31日に変更し、連結決算日と同一となっております。当連結会計年度における会計期間は平成27年10月1日から平成28年12月31日までの15ヶ月となっております。

当該決算期変更により連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

a. 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)によっております。

b. その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

② たな卸資産

主として、商品・製品・原材料・貯蔵品は移動平均法による原価法、仕掛品は総平均法による原価法によっております。(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(主として5年)に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

主として、売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額基準により計上しております。

③ 返品調整引当金

提出会社及び国内連結子会社は、返品による損失に備えるため、過去の返品実績率及び売上利益率に基づき、将来の返品に伴う損失見込み額を計上しております。

④ 役員退職慰労引当金

国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により費用処理しております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たす金利スワップ取引について、当該特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・借入金利息

③ ヘッジ方針

提出会社及び国内連結子会社は、各々所定の社内承認手続きを行った上、借入金利息の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を利用しております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップについては、特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは個別案件ごとに判断し20年以内の合理的な年数で均等償却しております。

ただし、金額に重要性がない場合は、発生した期の損益として処理することとしております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から6ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資を含めております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）、及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項（4）、連結会計基準第44－5項（4）及び事業分離等会計基準第57－4項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表及び1株当たり情報に与える影響額はありません。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、家庭用品事業、総合環境衛生事業を営んでおり、これを当社グループの報告セグメントとしております。

「家庭用品事業」は、家庭用殺虫剤、園芸用品、日用品(洗口液、義歯関連用品、歯磨き用品、入浴剤、消臭芳香剤等)、ペット用品、防疫・農林畜産薬剤及び海外向け原材料などの製造販売、仕入販売及び輸出入を行っております。

「総合環境衛生事業」は、工場、病院等の衛生管理サービスを行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	家庭用品事業	総合環境 衛生事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	138,927	20,812	159,739	—	159,739
セグメント間の内部 売上高又は振替高 (注) 1	6,082	101	6,184	△6,184	—
計	145,010	20,914	165,924	△6,184	159,739
セグメント利益	2,173	1,547	3,720	295	4,016
セグメント資産	96,572	14,063	110,636	△6,187	104,448
その他の項目					
減価償却費	1,919	79	1,999	—	1,999
のれんの償却額	1,908	—	1,908	—	1,908
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,241	2,259	5,500	—	5,500

(注) 1. 報告セグメント内の内部取引を含んでおります。

2. 調整額は、以下の通りであります。

(1) セグメント利益の調整額295百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額△6,187百万円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 減価償却費と有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の償却額及び増加額が含まれております。

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	家庭用品事業	総合環境 衛生事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	146,680	21,825	168,505	—	168,505
セグメント間の内部 売上高又は振替高 (注) 1	7,723	110	7,834	△7,834	—
計	154,404	21,935	176,340	△7,834	168,505
セグメント利益	4,058	1,275	5,333	215	5,549
セグメント資産	99,913	13,718	113,631	△6,265	107,366
その他の項目					
減価償却費	1,997	282	2,279	—	2,279
のれんの償却額	1,908	—	1,908	—	1,908
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	5,517	350	5,868	—	5,868

(注) 1. 報告セグメント内の内部取引を含んでおります。

2. 調整額は、以下の通りであります。

(1) セグメント利益の調整額215百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額△6,265百万円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 減価償却費と有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の償却額及び増加額が含まれております。

b. 関連情報

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	殺虫剤	日用品	ペット用品・その他	総合環境衛生	合計
外部顧客への売上高	49,974	82,055	6,897	20,812	159,739

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

日本の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国	タイ	その他	合計
24,483	1,513	758	6	26,761

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
㈱PALTAC	36,185	家庭用品事業
㈱あらた	27,850	家庭用品事業
アルフレッサ ヘルスケア㈱	15,633	家庭用品事業

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	殺虫剤	日用品	ペット用品・その他	総合環境衛生	合計
外部顧客への売上高	51,822	87,630	7,227	21,825	168,505

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

日本の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国	タイ	その他	合計
25,716	1,280	1,432	2	28,431

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
㈱PALTAC	36,957	家庭用品事業
㈱あらた	28,573	家庭用品事業
アルフレッサ ヘルスケア㈱	17,462	家庭用品事業

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	合計
	家庭用品事業	総合環境衛生事業	計		
減損損失	54	—	54	—	54

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	合計
	家庭用品事業	総合環境衛生事業	計		
当期償却額	1,908	—	1,908	—	1,908
当期末残高	11,802	—	11,802	—	11,802

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	合計
	家庭用品事業	総合環境衛生事業	計		
当期償却額	1,908	—	1,908	—	1,908
当期末残高	10,834	—	10,834	—	10,834

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
1株当たり純資産額	2,151.82円	2,154.95円
1株当たり当期純利益金額	57.69円	166.60円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	1,165	3,364
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	1,165	3,364
普通株式の期中平均株式数 (千株)	20,195	20,195

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

当該記載事項につきましては、平成29年2月13日公表の「役員の変動に関するお知らせ」をご参照ください。